

アジア経済の現状と見通し : 2022年 3月

中国、香港、シンガポール

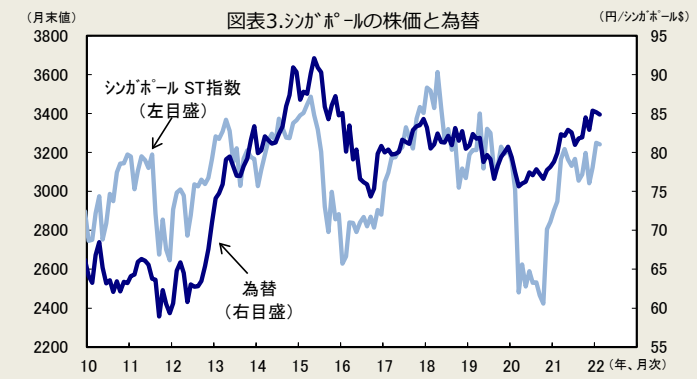
中国は、不動産部門の不調などを背景に、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は昨年の8.1%を大きく下回る見通しです。とはいえ、5年に1度の共産党大会を今秋に控える中、急激な景気悪化を避けるべく、財政・金融政策による景気対策が柔軟に実施される見込みです。**香港**は、輸出などは底堅く推移しているものの、新型コロナウイルスの感染が急拡大しており、それに伴う行動自粛が当面の消費などを圧迫しそうです。**シンガポール**も、感染拡大が景気の重しになる可能性があるほか、ウクライナ情勢をめぐる不透明感を背景に、株式市場などは当面、不安定な動きとなりそうです。



(注) 直近は2022年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



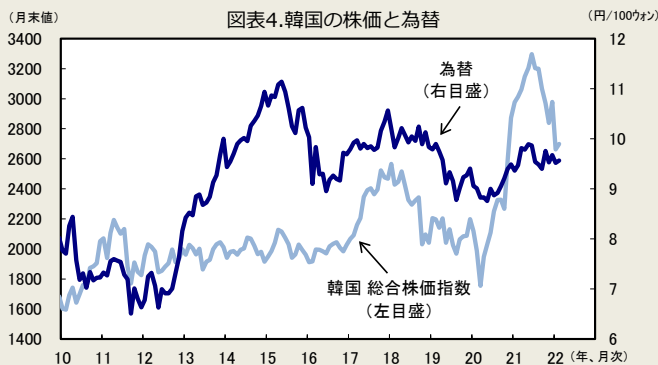
(注) 直近は2022年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



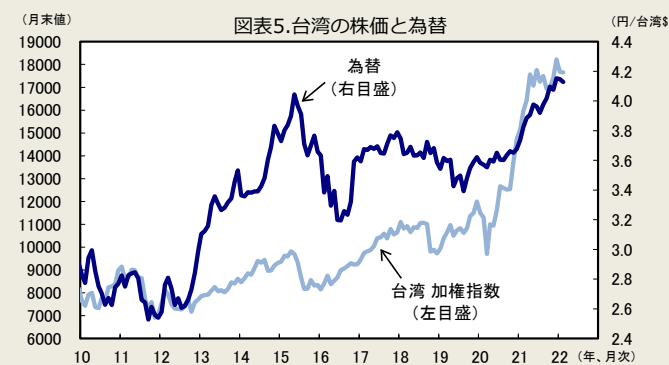
(注) 直近は2022年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、インフレや家計債務を抑制するための金融引締めなどで、今年の経済成長率は昨年を下回る見通しです。なお、3月9日の大統領選挙も注目されます。**台湾**は、輸出主導の景気拡大が続く見通しですが、資源高が製造業の景況感を圧迫する可能性もあります。



(注) 直近は2022年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、不安定な動きが予想されます。ウクライナ情勢をめぐる情報で、株価は不規則に変動しそうです。特にエネルギー高を受け世界景気の減速懸念が広がった場合、アジア株は下落傾向となりそうです。ただ、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待は残っていることや、米連邦準備理事会(FRB)が金融引締めを若干慎重となる可能性があることが、株価を下支える場面もありそうです。

(為替) アジア新興国通貨は、対米ドルや対円で軟調な展開となる見通しです。ウクライナ情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まる中、当面、避難先通貨とされるドルや円を買う動きが優勢となりそうです。

(金利) アジアの長期金利(長期国債の利回り)は、方向感を欠く動きが予想されます。世界的なインフレ懸念が金利上昇圧力となる一方、米国や日本などの長期金利が低下傾向となっていることが、アジアの金利上昇を抑制しそうです。

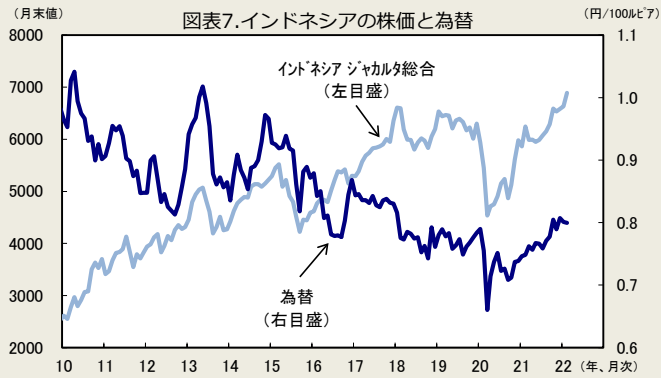
アジア経済の現状と見通し : 2022年 3月

タイ、インドネシア、マレーシア

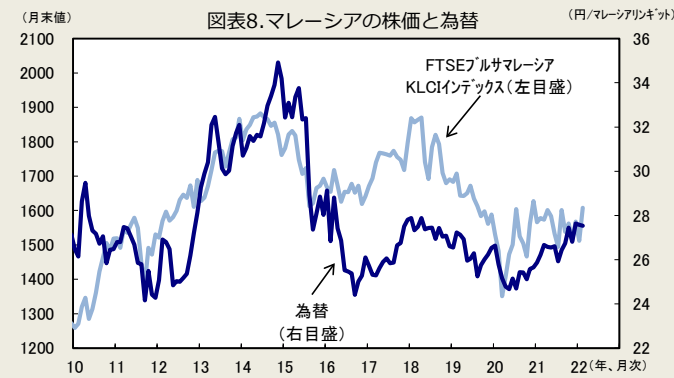
タイは、消費の持ち直しや観光業の緩やかな回復などにより、今年の経済成長率は昨年を上回る見通しです。ただ、観光業の回復については、新型コロナウイルスの世界的な感染動向に影響されることから、その動向には注意が必要です。**インドネシア**は、消費などが回復しつつあるほか、エネルギー資源などの輸出が経済成長を支える見通しですが、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、金融市場からの資金流出が広がる場面もありそうです。**マレーシア**は、底堅い経済成長が見込まれますが、国際的なサプライチェーン(供給網)の回復が遅れた場合、輸出や鉱工業生産を圧迫する可能性があります。



(注) 直近は2022年2月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



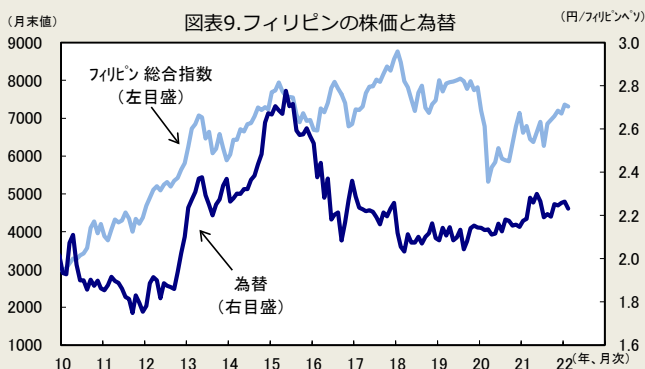
(注) 直近は2022年2月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



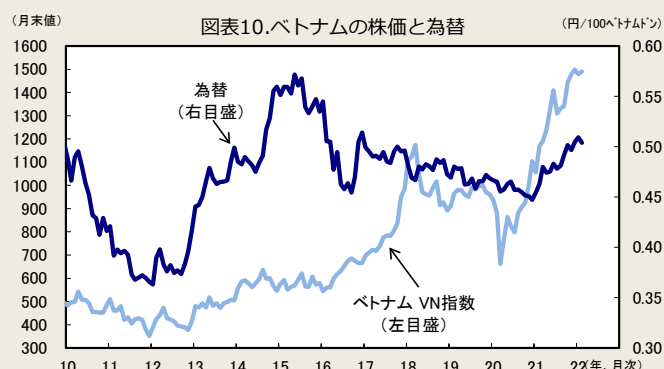
(注) 直近は2022年2月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、新型コロナウイルスの感染者が減少しており、これに伴う活動の活発化が景気を支える見通しです。**ベトナム**は、海外からの直接投資などに支えられた経済成長が予想されるものの、ウクライナ情勢の緊迫化による内外経済への影響が懸念されます。



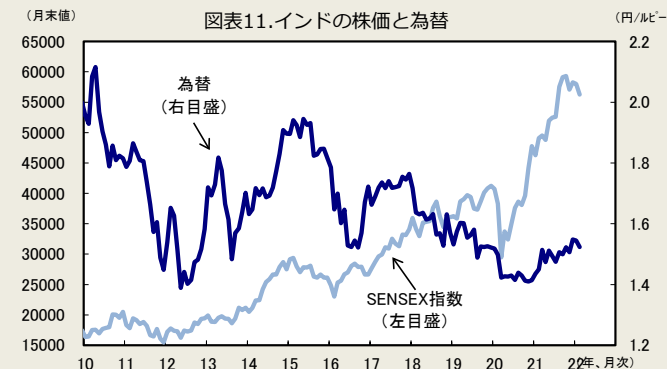
(注) 直近は2022年2月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年2月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

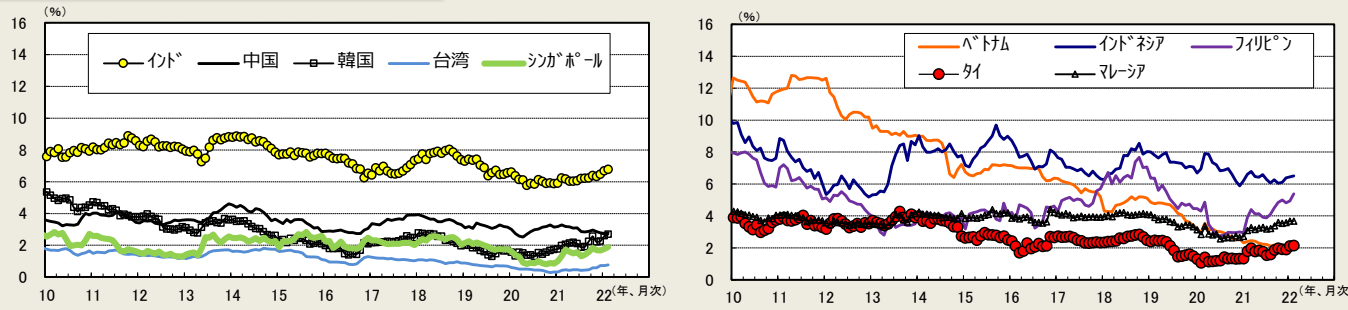
インドは、製造業の景況感は底堅さを示しているものの、今後、ウクライナ情勢の緊張による資源高が景況感を圧迫しそうです。



(注) 直近は2022年2月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

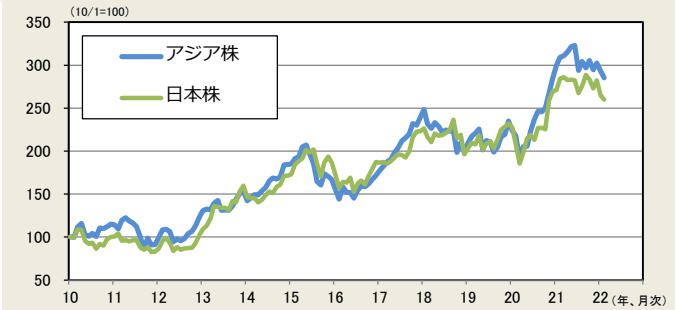
アジア経済の現状と見通し : 2022年 3月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



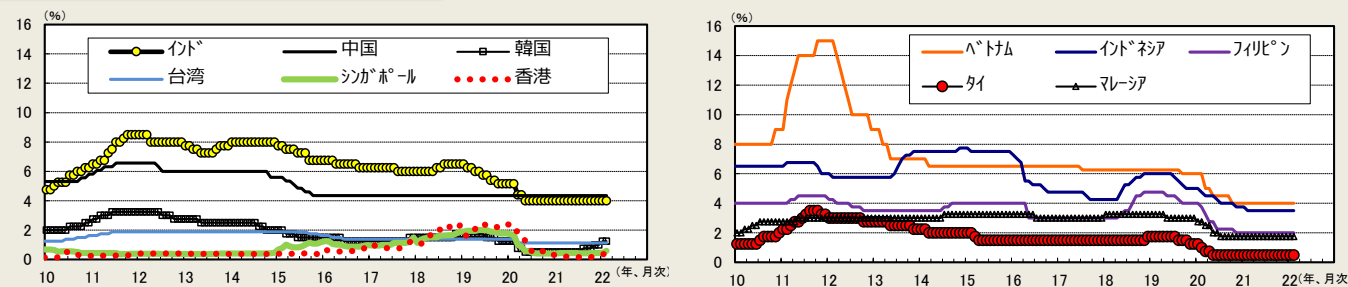
(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表16. アジア株と日本株



(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



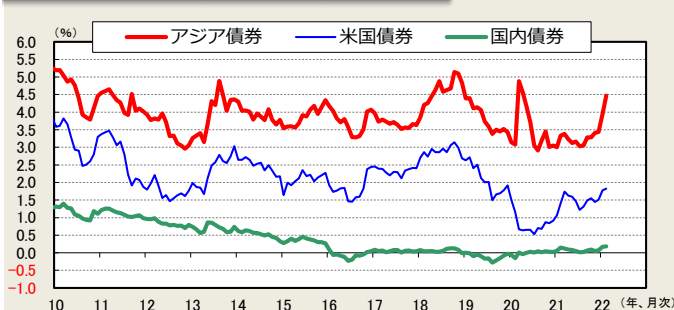
(注) 香港とシンガポールは、参考金利として3か月物金利、ベトナムはリア finans 金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレボ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

| | ①GDP成長率 | | | ②インフレ率 (前年比、%) | | |
|--------|---------|------|----------|----------------|------|----------|
| | 2020 | 2021 | 2022 (予) | 2020 | 2021 | 2022 (予) |
| 中国 | 2.2 | 8.1 | 4.8 | 2.5 | 0.9 | 1.8 |
| NIEs | | | | | | |
| 韓国 | -0.9 | 4.0 | 3.0 | 0.5 | 2.5 | 1.6 |
| 台湾 | 3.4 | 6.5 | 3.3 | -0.2 | 2.0 | 1.5 |
| 香港 | -6.5 | 6.4 | 3.5 | 0.3 | 1.6 | 2.1 |
| シンガポール | -4.1 | 7.6 | 3.2 | -0.2 | 2.3 | 1.5 |
| ASEAN | | | | | | |
| タイ | -6.2 | 1.6 | 4.1 | -0.8 | 1.2 | 1.3 |
| インドネシア | -2.1 | 3.7 | 5.6 | 2.0 | 1.6 | 2.8 |
| マレーシア | -5.6 | 3.1 | 5.7 | -1.1 | 2.5 | 2.0 |
| フィリピン | -9.6 | 5.6 | 6.3 | 2.4 | 4.5 | 3.0 |
| ベトナム | 2.9 | 2.6 | 6.6 | 3.2 | 1.8 | 2.3 |
| インド | -7.3 | 9.0 | 9.0 | 6.2 | 5.6 | 4.9 |

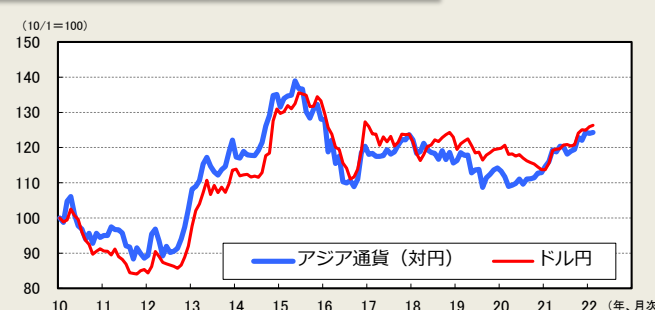
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: JPMorganアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2022.3.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様が発行されたファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が発行する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。